

平成 29 年度 事業計画書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人いわて連携復興センター

1 はじめに

震災から 7 年目を迎える平成 29 年度。岩手県の沿岸被災地は災害公営住宅への移行や高台移転が進み、復興に向けた動きが加速する一方、いまだ仮設住宅にお住まいの方をはじめとした支援を必要とする方もいらっしゃいます。また、震災が起因した地域課題と平時からその地域にあった課題が混在し、その解決に向けては一筋縄ではいかない状態にあります。私たちは、日々被災者及び地域課題解決に当たる NPO 等の市民活動団体をサポートし、一日も早い復興を目指した活動を進めてまいります。

具体的には、引き続き活動の柱を「復興支援団体の連携調整」「防災」「震災アーカイブ」の 3 つに据えた活動を行ってまいります。また、今年度は、今後の IFC の将来像を見据えた新たな事業を創出する期間にもしたいと考えています。復興の先の地域づくり、そして東日本大震災の教訓を後世にどう伝えていくのか、私たちが果たすべき役割をしっかりと見据えた組織のビジョンを考えてまいります。

2 実施予定事業

(1) 「復興支援団体の連携調整」に係る事業

○東日本大震災被災者支援プログラムに関する委嘱業務（委託事業：認定特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム） *実施期間：平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

認定特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームが支援する NPO 等のモニタリングの実施、現地で活動する NPO 等の組織基盤強化につながる研修の実施、県域での支援者間のネットワーク構築や体制の整備等の活動をジャパン・プラットフォームと連携して行うものです。被災地を回りながら課題を把握し、解決するための方策を即座に打ち立て、支援団体が継続的に活動できる状態を目指してまいります。

○多様な主体と資源を活用した岩手県被災者支援コーディネート事業（交付金事業：復興庁） *実施期間：平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

平成 26・27・28 年度と行ってきた被災者支援コーディネート事業の継続事業となります。行政や支援団体を訪問しながら被災者の現状の課題を把握し、その解決のために各種制度の活用や勉強会・交流会の開催を行っていくものです。

○信金 JCN 地域コーディネート推進事業（委託事業：認定特定非営利活動法人日本 NPO センター） *実施期間：平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

これまで JCN（東日本大震災支援全国ネットワーク）の委託事業の範囲で行ってきた、団体訪問、現地会議、JCN レポートの作成を行うものです。被災者一人ひとりが持続可能な社会を享受できるよう、社会課題解決に取り組む個人や団体の繋がりを取り戻すことを目的とした事業です。

○JCN 地域コーディネート推進事業（委託事業：委託事業：東日本大震災支援全国ネットワーク） *実施期間：平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

信金の助成金の枠を超えた JCN が主導で行う事業の委託を行うものです。具体的には、JCN の事務局会議や現地会議 in 東京等を行う予定です。

○「タケダ・いのちと暮らし再生プログラム」の組織基盤強化事業（経営ゼミ）（助成事業：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター） *実施期間：平成29年4月～平成30年3月

タケダ・いのちと暮らし再生プログラムの一環として行われるもので、東日本大震災被災3県のNPOリーダーを募り（各県5名）、年間を通じて組織経営と運営の在り方について研鑽し、個別組織の活動基盤を強化すると同時に、地域ごとの長期的な連携の基盤を作ることを目指すものです。いわて連携復興センターは、岩手県の幹事団体として、岩手県内の参加5団体の調整等を行っていきます。